

NEWS RELEASE

平成 19 年 3 月 14 日

電通、「団塊世代の退職金に関する意識調査」を実施

－ 退職金の 5 割を預貯金と資産運用、2 割がローン返済に、7 割超の人が退職金を預け替える －

株式会社電通（本社：東京港区、代表取締役社長：俣木盾夫）は、「団塊世代の退職金に関する意識調査」（インターネット調査、2006 年 12 月）を実施した。この調査は、2007 年以降定年退職を迎える団塊世代の退職金について、貯蓄・資産運用に対する意識を探ることを目的として、55 歳～59 歳（5 年以内に定年退職予定の団塊世代）の男女 408 人を対象に調査を行ったものである。さらに、既に定年退職を迎えた 60 歳～69 歳の退職世代の男女 412 名に対しても同様な調査を行い、定年退職の前後における両世代の意識の差異を探った。

主な調査結果は以下のとおり。

調査結果から、団塊世代の退職金の貯蓄・運用ニーズは高いこと、一時的に銀行の普通預金や定期預金に預け入れられるものの、その後は生活設計に基づいて、預け先を複数の金融機関に分けたり、一部を資産運用商品に振り分けたりする傾向があることが明らかになった。

退職金の預け替え先として金融機関の選択肢が多様化し、金融商品においては「普通預金」から「定期預金」、「株式」、「投資信託」などの資産運用商品に資金がシフトする可能性が高いことが予想される。

- ・ 団塊世代の 5 割は「退職金の使い道・運用」について既に検討を始めており、退職金のうち 5 割を「預貯金・資産運用」、2 割を「ローンの返済」にまわす予定であると答えた。
- ・ 団塊世代の退職金の使い道・運用に関する情報収集は「夫婦で相談して」と答えた人が 55%と、退職世代の 44%を大きく上回っており、「何ごととも夫婦で」という団塊気質が表れている。
- ・ また、団塊世代の 77%は退職金を支給時に一時的に金融機関に預け入れ、その後の生活設計や使い道を検討した上で、預け入れ先の金融機関や金融商品を変更すると答えた。
- ・ 退職金を最初に預け入れる金融機関に関しては「都市銀行」と答えた人が 51%と最も高く、金融商品に関しては「普通預金」（50%）と「定期預金」（42%）がそれぞれ高い。
- ・ 退職金はまず取引のある銀行に預金という形で預け入れられる可能性が強いといえる（「以前から取引・利用している金融機関だから」59.6%）。その後の生活設計や使い道を検討した上で預け替えを行う先としては「都市銀行」が 42%と最初の預け入れ先と同様に最も高く、次いで「郵便局」（27%）、「証券会社」（26%）が高い。預け替え金融商品に関しては「普通預金」が 14%と、最初の預け入れ先（50%）から大きく後退する一方、「定期預金」（42%）、「株式」（23%）、「投資信託」（23%）などが高い。